

行財政改革推進計画における具体的取組による施策区分

取組名	事業名	担当課・室名	ページ
県有建築物の利活用促進	県有財産総合経営推進事業	県有財産経営室	1 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	行政手続電子化加速事業	電子自治体推進室	1 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	キャッシュレス対応推進事業	電子自治体推進室	1 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	行政手続電子化推進事業	電子自治体推進室	2 / 3
職員人材の確保・育成	政策県庁を担う人材育成推進事業	人事課	2 / 3
働き方改革の推進	県職員の働き方改革推進事業	人事課	2 / 3
働き方改革の推進	税務業務アウトソーシング推進事業	税務課	3 / 3
働き方改革の推進	スマート自治体転換推進事業	市町村振興課 電子自治体推進室	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
1	県有財産総合経営推進事業 (H16～) 県有財産経営室 経営資源である県有財産の総合的マネジメントを推進し、未利用財産や低利用財産の積極的な活用に取り組むことで、「安心・活力・発展プラン2015」を財政経営面から下支えし、将来を見据えた持続可能な行財政基盤の確立を図る。 予算額 (うち翌年度繰越額) 107,574 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 96,448 (0)	① 県有財産の利活用推進 ・売却に向けた測量や鑑定などの実施 ・売却入札や貸付公募に係る広報の実施 ・地域活性化を目的として県有財産を購入し、建物の改修を行う市町村に対する、県有財産売却促進補助金の交付	① 71,431 ③	県有財産の売却等による収入額 [百万円]	目標値	224	225	229	A			
			②		④	実績値	226	476		—		
			主な活動指標と達成率			達成率		100.9%	211.6%	—		
			入札実施物件数		目標値	6	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 測量・境界確認など条件整備を早期に実施するとともに、新聞広告、HP掲載、現地への看板設置等の広報により、多くの物件を売却することができた。 今後は売却困難物件や小型物件の売却に向けた作業がより難しくなることが予想されるため、利活用策の先進事例の調査研究を行うとともに、宅地建物取引業団体への媒介依頼や金融機関・家屋調査士等関係団体へのチラシ配布など多様な広報を実施し、未利用財産の売却等の利活用を推進する。					
					実績値	14						
[件]		達成率	233.3%									
		目標値										
		実績値										
		達成率										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
2	行政手続電子化加速事業 (R3～R3) 電子自治体推進室 行財政改革推進計画に掲げる「行政手続の電子化100%」に向けた取組を加速するため、専門人材を活用して行政手続のプロセス見直しを進めるとともに、県民の電子申請の利用を促進する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 15,154 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 15,151 (15,138)	① 電子申請利用促進キャンペーンの実施 県及び市町村に電子申請した者へのデジタル商品券の付与 (1,700名：9,750千円) ② 外部専門人材の配置 ITコンサルティングや自治体向けBPRの経験者配置による電子申請入力フォーム作成等の推進	① 10,900 ③	行政手続デジタル化率 [%]	目標値		55.0		B			
			② 4,251 ④		実績値		53.0					
			主な活動指標と達成率			達成率			96.4%			
			電子申請可能手続数		目標値	359	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 キャンペーンの実施により、児童手当現況届の電子申請が令和2年度の90件から令和3年度には約40倍の3,742件に増えるなど、電子申請の利用が大きく伸びた。 また、専門人材等による電子申請入力フォーム作成等の推進により、454の県の行政手続が電子化された。 令和3年度にとりまとめた「行政手続の電子化に関する工程表」に基づき、令和6年度までに3,487手続の電子化を進めるため、令和4年度から「行政手続電子化推進事業」を実施する。					
					実績値	599						
[累計：手続]		達成率	166.9%									
		目標値										
		実績値										
		達成率										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
3	キャッシュレス対応推進事業 (R3～R6) 電子自治体推進室 支払い手段の多様化による県民の利便性向上及び県の業務効率化のため、公金の窓口収納に係るキャッシュレス対応を推進する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 4,421 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,152 (0)	① キャッシュレス機器の導入 本庁情報センター等 (計6か所) ② 決済代行事業者への手数料支払等 ③ 端末設置に係るネットワーク工事等	① 3,424 ③ 247	キャッシュレス利用率 [%]	目標値		10.0	20.0	A			
			② 481 ④		実績値		18.0	—				
			主な活動指標と達成率			達成率			180.0%	—		
			キャッシュレス対応所属数		目標値	6	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度6か所、令和4年度14か所とキャッシュレス機器の導入・試行運用等を順次進め、現場で生じたトラブル対応等のノウハウの蓄積や、総合庁舎での公金収納窓口の集約の検討も行うなど、令和6年度からのキャッシュレス対応の全庁拡大に向けて取り組んでいく。					
					実績値	6						
[所属]		達成率	100.0%									
		目標値										
		実績値										
		達成率										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
4	行政手続電子化推進事業 (R3 ~ R6) 電子自治体推進室 スマートフォンやパソコンで、時間や場所を問わずに簡単に行政手続ができるようにするため、オンライン決済機能を備え、操作性や分かりやすさに優れた利用満足度の高い電子申請システム等を導入する。	①電子申請システムの導入 モバイルに最適化されたシンプルで高機能なシステムを導入 ②施設予約システムの導入 直観的に使える施設予約システムを導入 ③登録データ移行委託 旧電子申請システムで運用中の申請フォームを新電子申請システムに移行 ④全県ポータルサイトの開設 電子申請可能な手続をまとめ、利用したい申請を簡単に選択できるポータルサイトを開設し、電子申請の利便性を高める	① 31,900 ③ 936 ② 3,060 ④ 571	県・事業者の行政手続に係る作業時間の削減率 目標値 実績値 達成率	目標値		4.0	10.0	A
			主な活動指標と達成率 行政手続の電子化率 目標値 13.0 実績値 13.0 達成率 100.0%		[%] 達成率 100.0%	実績値		4.0	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 36,532 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 36,491 (0)			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和6年度末までの行政手続の100%電子化に向け、令和3年度は新たな電子申請システム等の導入と、3,487手続の電子化に係る工程表の策定を実施した。令和4年度は職員向け研修や県民向けヘルプデスクの設置等を実施する。 引き続き、行政手続の電子化に合わせた一連の業務手順の再構築を図り、行政の効率化・スマート化を推進するとともに、県民に対して、電子申請の利用案内・周知を徹底し、県民の利便性向上を図る。	達成率		100.0%	—	
				目標値 実績値 達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
5	政策県庁を担う人材育成推進事業 (H26 ~) 人事課 長期総合計画や地方創生の実現に向けた政策県庁を担う人材を育成するため、研修メニューの充実や女性職員のキャリア形成などを支援する。	①地方創生を実現するための人材育成 本県の地方創生を実現するため、柔軟な発想をもって迅速果敢に課題を解決できる多様な人材を育成する。 ・地域政策スクールの実施 ・専門・技術研修「地方創生」枠の実施 ・自主活動グループに対する活動支援 ②女性職員のキャリア形成支援 女性職員の活躍を一層促進するため、職員の意識改革や安心して働くことのできる職場環境の整備を推進する。 ・女性職員活躍推進セミナー (女性職員及び新任男性管理職等を対象) ・若手職員キャリア形成研修 ・育休職員のキャリア形成支援	① 1,747 ③ ② 1,732 ④	対象研修における受講満足度 目標値 実績値 達成率	目標値	90.0	90.0	90.0	A
			主な活動指標と達成率 育休職員の研修参加者数 目標値 20 実績値 20 達成率 100.0%		[%] 達成率 97.7%	実績値	87.9	90.4	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 4,389 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,479 (0)			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、映像配信システムの積極的活用やオンライン研修の導入など、コロナ禍における新たなニーズに対応した研修を実施した。 今後は、職員構成の変化を踏まえ、若手職員向けの研修メニューの充実を図る。特に、男女共に早い時期から家庭と仕事との両立を見据えたライフプラン・キャリアプランを考え、実践していけるよう、若手職員を対象としたライフイベントを踏まえたキャリアデザインを描くための研修を実施する。	達成率		100.4%	—	
				目標値 5 実績値 5 達成率 100.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
6	県職員の働き方改革推進事業 (H29 ~ R6) 人事課 ICTを活用したテレワークにより、多様な柔軟な働き方及び業務の効率化を推進する。	①テレワークの推進による職場環境整備 育児・介護との両立を支援するとともに、業務の効率化を図るため、在宅勤務を実施し、働きやすい環境を整備する。 ・在宅勤務利用者専用端末の配備 (140台)	① 15,798 ③ ②	在宅勤務実施者数 目標値 実績値 達成率	目標値	480	5,600	8,960	A
			主な活動指標と達成率 在宅勤務制度の周知活動 (ICTリテラシー向上に関する研修、掲示板等を通じた情報発信) 目標値 10 実績値 15 達成率 150.0%		[延べ人日] 達成率 3452.7%	実績値	16,573	12,904	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 15,817 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 15,798 (0)			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 緊急事態宣言下でスタートした昨年度に比べ、在宅勤務実施者が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための出勤者数削減の取組及び在宅勤務ハンドブックによる普及促進を行ったこと等により、在宅勤務制度は着実に浸透している。 柔軟な働き方の推進のためのツールとしてだけでなく、非常時における業務継続体制の構築に向け、在宅勤務の積極的な活用を図り、県職員の働き方改革を推進していく。	達成率		230.4%	—	
				目標値 実績値 達成率					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
7	税務業務アウトソーシング推進事業 （H28～） 税務課 税務業務を効率化し、職員の専門性を高めることができるよう、補助的業務を中心に県税事務所業務のアウトソーシングを実施する。	①申告書の受付業務等の委託（普通車分） 自動車税種別割、自動車税環境性能割に係る申告受付、編さん業務の委託 ②申告書等発送業務の委託 法人三税、個人事業税、不動産取得税に係る申告書・納税通知書等印刷、封入・封かん業務の委託 ③法人三税等申告書入力業務の委託 法人三税、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割に係る申告情報等入力、編さん業務の委託 ④申告書の受付業務等の委託（軽自動車分） 軽自動車環境性能割に係る申告受付、編さん業務の委託	①	12,241	③	9,768	法人三税未登録法人調査等回数 [回]	目標値	545	545	A	
			②	10,098	④	8,580		実績値	550	667		—
			主な活動指標と達成率		[時間]		達成率	100.9%	122.4%	—		
			法人入力等作業時間の削減	目標値	5,597	実績値	5,399	達成率	96.5%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 法人三税等の補助的業務を外部に委託することにより、未登録法人の捕捉や不申告法人の実態調査等に積極的に取り組むことができた。 引き続き、外部委託を進め、適正かつ公平な課税の実現を図るための調査業務に重点的に取り組んでいく。		
			申告書等発送作業時間の削減	目標値	1,951	実績値	2,200	達成率	112.8%			
[時間]		[時間]										
[時間]		[時間]										
	予算額 （うち翌年度繰越額） 40,687 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 40,687 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
8	スマート自治体転換推進事業 （R1～R3）市町村振興課、電子自治体推進室 人口減少や少子高齢化の進行等に伴う構造的課題に確実に対応していくため、市町村行政のデジタル化や公営企業の経営健全化を支援するとともに、市町村職員実務研修制度を充実する。	①市町村行財政のスマート化支援 「水道広域化推進プラン」策定に向けた広域連携シミュレーションの実施 ②地方創生を担う職員の人材育成 ・市町村職員実務研修制度の実施 ・おおいた徴収カレッジ・大分県市町村税政検討会議の実施 ・「地域づくり交流塾」の実施	①	6,351	③		AI・RPA等の導入に向けたBPR実施自治体数 [団体]	目標値	14	18	A	
			②	2,900	④			実績値	16	18		
			主な活動指標と達成率		[回]		達成率	114.3%	100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 自治体DXの推進については、県と市町村で構成する電子自治体推進協議会を通じ、RPA共同利用の実証等を実施した。令和4年度からは同協議会を通じて電子申請システムの共同利用やマイナンバーカードの利活用促進を図る。 公営企業の経営健全化支援では、水道事業の広域連携シミュレーションを実施し、令和4年度は「水道広域化推進プラン」を策定する。 本事業は令和3年度で終了するが、引き続き地方創生を担う職員の育成に取り組んでいく。		
			検討会議・部会・セミナー等の開催回数	目標値	10	実績値	10	達成率	100.0%			
			地域づくり交流塾の市町村職員参加者数	目標値	18	実績値	7	達成率	38.9%			
[人]		[人]										
	予算額 （うち翌年度繰越額） 11,067 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 9,251 (3,144)										